

2-5 学生の修学、進路選択、心身の健康等の支援

2-5-4 キャリアセンター

1. 企業等就職支援室（翔志会）

就職は人生を決定する重要な選択です。納得した進路選びをするためには、入学直後の1年生の時からじっくり時間をかけて、4年間でキャリアプランを考えていく必要があります。大学生活は、社会に出て行くための準備期間であり、今後の生き方に影響をもたらす大きな分岐点であると言えます。

「キャリア」という言葉を「生き方」ととらえ、企業等就職支援室では、皆さんがそれぞれ自分に合った生き方を探求し、自立した進路選択ができるように、4年間を通じて様々な支援を行っていく体制を整えています。

<主な活動内容>

- (1) 進路・就職相談
- (2) 求人票の閲覧
- (3) キャリア系授業を通じた支援
- (4) 各種講座の主催
- (5) 翔志会学生への特別支援
- (6) 学内合同企業説明会の開催
- (7) 学内単独企業説明会の開催
- (8) 進路状況の把握
- (9) インターンシップに関する支援、紹介等
- (10) 企業と学生の接点を作るイベント主催

2. 公務員就職支援室（立志会）

本学では、将来の進路として警察官・消防士など公安系公務員や市役所行政職を希望する学生を支援するために、2011年4月より「公務員就職支援室」を設置し、採用試験に精通した専門スタッフを2名常駐させて最終合格までの支援体制を整えています。効率的に学習が可能となる独自カリキュラムによる「学内公務員試験対策講座」の実施や一人ひとりの希望に合わせた的確な受験指導を行っています。

一次試験対策はもちろんのこと、合否判定に重要な判断材料となる「二次面接対策」も徹底的に行い最終合格へ導きます。

<主な活動内容>

- (1) 学内公務員試験対策講座の実施
- (2) 全国模擬試験の実施
- (3) 春期（3月）・面接対策（6月）・夏期（8月）集中講座の実施
- (4) 学内採用説明会の実施（警察官・消防士・自衛官・刑務官など）
- (5) 警察官・消防士・市役所職員による職務内容の説明会を実施
- (6) 最終合格をした4年生による3年生に対しての合格体験発表会の実施

3. 教職支援室（大志会）

（小中高分室）

小中高分室では、教員志望の学生に対して、教員としての使命感や責任感を自覚させるとともに、今日の教員に求められる専門的な知識の習得や指導力の向上を図ることができるよう教学と実践の両面から丁寧な指導と支援を行っていきます。

さらに、教員をめざす学生にとっての出口である教員採用試験の対策講座を実施し、試験の傾向と対策や面接指導などを徹底して行います。また、本学では、教員志望意識が強く一定の基礎学力を有している学生を選考して特別指導を行う「大志会」を設けていますが、教職支援室はその会の活動を強力に支援します。

その他、学校支援ボランティアなどに学生を積極的に参加させ、子どもとのふれあい体験を豊かにするとともに、ボランティア精神の育成などにも取り組み、地域の教育振興に貢献していくことも目指していきます。

<主な活動内容>

- (1)採用試験に向けての個別相談、個別指導に関すること
- (2)採用試験・講師登録などの事務手続きに関すること
- (3)採用試験対策講座に関すること
- (4)採用試験説明会に関すること
- (5)学校支援ボランティア等に関すること

(幼保施設分室)

幼保施設分室では、幼稚園教員や保育士、施設職員として就職を希望する学生に対して、進路指導と採用試験対策サポートを実施しています。3年生からは一般教養や専門的な知識等の学力向上への指導に努め、4年生では採用試験の対策講座を実施して、各市町村に応じた公立幼保採用試験の対策をはじめ、実技や面接指導対策を個別に徹底して行っています。

一方、1年次から、学校支援ボランティアや地域のボランティア活動への参加ができるよう連絡調整をし、地域との連携はもとより、学生の実践力を身につけていけるように努めています。

<主な活動内容>

- (1)教員・保育士・施設職員採用試験の対策講座に関すること
- (2)採用試験などの事務手続きに関すること
- (3)採用試験に向けての個別相談・個別指導に関すること
- (4)学校支援ボランティア等に関すること

4. 東京キャリアセンター

東証一部上場企業、優良企業が集中するビジネス最前線の中心地（東京都中央区大手町）にあり、IPUと東京に本社機能がある企業をつなぐ、学生の心強いベース基地です。

<主な活動内容>

- (1)東京のセミナールームと岡山を繋いだLIVE授業
- (2)首都圏における就職・インターンシップ支援に関すること
- (3)首都圏における採用試験に向けての個別相談・個別指導に関すること
- (4)首都圏エリアに本社のある企業との関係性強化を図り、採用情報を発信

[2020年5月1日現在]